

令和 8 年 7 月 28 日
こども家庭部こども施策企画課

保育提供体制の確保のための実施計画および整備計画について

1 趣旨

保育所の整備や 1 年保育事業などの待機児童対策等を実施するに当たり、国から財政支援を受けるためには、「保育提供体制の確保のための実施計画」および「整備計画」を作成し、国の採択を受ける必要がある。

令和 8 年度から、当該計画について、地方版子ども・子育て会議で承認を得ることが必要とされたため、計画内容を本会議に報告し、承認を求めるものである。

2 令和 8 年度に区が財政支援を受ける事業（予定）

No.	国の財政支援事業	区の対象となる事業
1	就学前教育・保育施設整備交付金	保育所の施設整備（改築：耐震化工事、創設：待機児童対策）
2	保育所等改修費等支援事業	保育所の改修（待機児童対策）
3	一時預かり事業	1・2 歳児 1 年保育事業※
4	保育士宿舍借り上げ支援事業	練馬区保育従事職員宿舍借上げ支援事業
5	都市部における保育所等への賃借料支援事業	練馬区保育所等賃借料補助事業
6	利用者支援事業	すくすくアドバイザー

※ 保育所等への入所が決まるまでの間、保育認定を受けている児童を最長で年度末まで保育する緊急一時預かり事業

3 保育提供体制の確保のための実施計画について

(1) 保育需要と提供体制

ア 保育提供区域

児童福祉を含む多くの福祉サービスを総合福祉事務所の区域を単位として実施していることから、4 つの総合福祉事務所管轄区域（練馬、光が丘、石神井、大泉）を保育提供区域として設定している。

イ 令和7年度以降の保育需要と提供体制

単位：人

	年 齢	R7. 4. 1	R8. 4. 1	R9. 4. 1	R10. 4. 1	R11. 4. 1
		実績	実績	計画数	計画数	計画数
就学前 児童数 ①	0歳児	4,744	4,919	4,952	4,968	5,000
	1・2歳児	10,201	10,071	9,914	9,945	9,973
	3歳以上児	15,993	15,671	15,055	14,631	14,548
	合 計	30,938	30,661	29,921	29,544	29,521
申込者数 ②	0歳児	1,231	1,512	1,227	1,216	1,207
	1・2歳児	7,105	7,308	7,077	7,145	7,206
	3歳以上児	9,740	9,837	11,361	11,270	11,336
	合 計	18,076	18,657	19,665	19,631	19,749
申込率 (②/①)	0歳児	25.9%	30.7%	24.8%	24.5%	24.1%
	1・2歳児	69.7%	72.6%	71.4%	71.8%	72.3%
	3歳以上児	60.9%	62.8%	75.5%	77.0%	77.9%
	合 計	58.4%	60.8%	65.7%	66.4%	66.9%
利用 定員数 (整備量)	0歳児	1,706	1,688	1,689	1,695	1,697
	1・2歳児	7,435	7,543	7,540	7,571	7,585
	3歳以上児	12,679	12,844	12,891	12,998	13,009
	合 計	21,820	22,075	22,120	22,264	22,291
待機 児童数	0歳児	0	0			
	1・2歳児	0	21			
	3歳以上児	0	0			
	合 計	0	21			

※ 9年度以降の利用定員数は、8年度までの実績を踏まえ、第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画の計画数を基に算出している。なお、本計画は今年度中に見直しを予定している。

ウ 申込者数（保育ニーズ）算定の考え方

	申込者数 (保育ニーズ) の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算 定 式	0歳児	就学前児童数 × 推計保育需要率	○就学前児童数 令和6年4月時点の人口推計を使用、コーホート要因法により各年4月時点の人口から推計 ○推計保育需要率 令和5年11月に実施したニーズ調査結果や過去5年間の実績により算出
	1・2歳児		
	3歳以上児		

(2) 保育需要と提供体制における課題

共働き家庭の増加や女性の就業率の上昇、令和7年9月から開始された東京都第1子保育料無償化の影響等により保育需要は大きく変化しており、特に1・2歳児の保育需要は今後も増加が見込まれる。

年齢や地域事情等も踏まえながら、定員確保を進めるとともに、保育サービスを担う人材を安定的に確保しながら、保育水準を維持向上していくことが重要である。

4 整備計画について

整備目的	整備区分	増加定員 (予定)	事業着手 年月	完成予定 年月日
耐震化工事（1件）	改築	0人	令和7年3月 (継続事業)	令和8年7月31日
待機児童対策（1件）	創設	101人	令和9年1月	令和10年3月31日